



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社篠崎屋

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長兼経営企画部長兼IR室長 (氏名) 矢立 実

TEL 048-970-4949

定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日

配当支払開始予定日

平成27年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	4,379	△10.2	81	△60.9	79	△61.2	50	△68.2
26年9月期	4,875	6.2	209	54.4	205	52.6	158	51.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	3.54	—	3.8	4.6	1.9
26年9月期	11.02	—	12.5	11.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	1,693	1,312	77.5	92.30
26年9月期	1,784	1,311	73.5	92.26

(参考) 自己資本 27年9月期 1,312百万円 26年9月期 1,311百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	13	△35	△49	470
26年9月期	233	76	△90	542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	3.50	3.50	49	31.8	3.9
27年9月期	—	0.00	—	2.50	2.50	35	70.6	2.7
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成28年9月期の配当予想額につきましては、業績予想の開示を行っていないことから、現時点において未定とさせていただきます。配当については、業績予想の見通しを開示した際にお知らせいたします。

(注) 2. 平成27年9月期期末配当金の内訳 普通配当1円50銭 記念配当1円00銭

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因の予測が困難なため現時点での予想の開示は行っておりません。なお、情報開示につきましては既存店舗等の情報を月次で開示するとともに、第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては分かり次第開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年9月期	14,436,600 株	26年9月期	14,436,600 株
27年9月期	220,000 株	26年9月期	220,000 株
27年9月期	14,216,600 株	26年9月期	14,341,704 株

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】3ページ、「1. 経営業績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の売上高は4,379,895千円(前事業年度比10.2%減)、営業利益は81,741千円(前事業年度比60.9%減)、経常利益は79,935千円(前事業年度比61.2%減)、当期純利益は50,307千円(前事業年度比68.2%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(小売事業)

当事業年度は「徹底的に考えて行動する」をテーマに、商品力とマネージャーシステムのブラッシュアップを推し進めてまいりました。

商品につきましては、米飯・和菓子等の惣菜系商品と共に豆腐類、揚げ物類の鮮度感を強化した新商品開発及びリニューアルを行うと同時に、徹底的に「美味しい」を追求した高付加価値商品の開発も行ってまいりました。特に米飯では「いなり寿司」、「太巻き」、「限定弁当」を、和菓子ではあんこ・もち米等を全面的に改良すると同時に価格の見直しを実施してリニューアルを行い、鮮度感と商品単価の向上に努めました。

結果、1店舗平均の顧客単価は前事業年度比99.7%となりましたが、顧客数につきましては商品のリニューアル投入が遅れたこと等が要因となり来店頻度が低下したため、同91.7%となりました。特に第4四半期会計期間は天候不順と景況感の悪化も要因となり、同会計期間の1店舗平均の顧客単価は前年同四半期比98.6%となりましたが、顧客数につきましては同87.7%と大きく落ち込む結果となりました。このような状況下、翌事業年度に向けた課題として、より分かりやすく買いやすい商品作りに取り組んでまいります。具体的には「大豆加工食品の専門店」から、より豆腐屋らしく「豆腐・豆乳・おからの専門店」へと原点回帰をテーマに、店舗作り・商品開発を推し進めてまいります。そこで商品については、商品の特徴などをより分かりやすくするため、統一パッケージに順次リニューアルすると共に、より買いやすくするために商品単価につきましては量目等を見直して100円商品を中心に切り揃える準備を行ってまいります。

また、マネージャーシステムにつきましては、発注の精度向上を最大の課題と捉えて、今まで様々なデータに基づき仮説を立てて検証を行い、そのデータを蓄積してきたことによりシステム化をすることが可能となり、翌事業年度より本格的な発注システムが稼働できる状況となりました。

結果、マネージャーの生産性は大幅に向上することとなり翌事業年度からは新業態開発等への人員配置を実施する予定です。

以上の結果、小売事業の売上高は3,918,928千円(前事業年度比9.5%減)、セグメント利益(営業利益)におきましては、売上高の減少により固定費率が上昇し、販管費率が前事業年度比1.8ポイント増加したことが要因となり191,427千円(前事業年度比38.5%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は460,967千円(前事業年度比15.5%減)、セグメント利益(営業利益)は50,567千円(前事業年度比23.7%減)となりました。

なお、当事業年度の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当事業年度末 店舗数
小売事業	「三代目茂蔵」(直営店)	60	3	4	59
その他事業	「三代目茂蔵」(加盟店)	92	7	14	85
合計		152	10	18	144

次期の見通し(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

次期につきましては、「豆腐・豆乳・おからを使った専門店」へと豆腐屋としての強みを活かし消費者に分かり易い商品作り・店づくりを目指してまいります。

また消費者のニーズが高い鮮度感を追求した商品作りにつきましては、出来たての商品を提供することが必要となるため、今後の店づくりや新店舗につきましては原則厨房スペースを持つ店舗を出店する予定です。

加えて、現状における当社の直営店舗は路面店舗が中心であるため天候・気温等の外部要因により顧客数が10%から30%程度の幅で変動し、結果、売上高も変動します。そのため、今後の出店は外部要因の影響を受けにくい商業施設等を中心に店出してまいります。

しかし、上記施策の継続実施によっても、当社の売上高の89%以上を占める小売事業においては、昨今の天候不順事象の増加から、その影響を想定することが年々困難となっており、業績見通しの試算値等を公表することも当社の投資判断に誤解を生じさせる可能性が高いと考えております。

したがって、現段階においては業績見通しを公表できませんが、平成28年9月期第2四半期累計期間につきましては同第2四半期中、及び同通期につきましては同第4四半期中を目処に、分かり次第、速やかに適時開示をしてまいります。また、月次における既存店売上高等の情報開示につきましては、さらなる充実を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末と比較して91,302千円減少し1,693,336千円となりました。これは主に、増加要因として、投資有価証券の増加30,000千円、ソフトウェアの増加22,844千円、減少要因として、現金及び預金の減少72,009千円、有形固定資産の減少59,839千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末と比較して91,852千円減少し381,109千円となりました。これは主に、買掛金の減少56,557千円、未払金の減少17,538千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して549千円増加し1,312,227千円となりました。これは主に、増加要因として、当期純利益の計上50,307千円、減少要因として、剰余金の配当49,758千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比較して72,009千円減少し470,782千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13,207千円(前事業年度は233,455千円の収入)となりました。これは主に、増加要因として、税引前当期純利益66,928千円、減価償却費及びその他の償却費39,326千円、固定資産売却損益14,483千円、減少要因として、仕入債務の減少額56,557千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35,966千円(前事業年度は76,807千円の収入)となりました。これは主に、増加要因として、有形固定資産の売却による収入23,513千円、リース債権の回収による収入11,382千円、減少要因として、投資有価証券の取得による支出30,000千円、無形固定資産の取得による支出24,316千円、有形固定資産の取得による支出16,234千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、49,254千円(前事業年度は90,153千円の支出)となりました。これは配当金の支払額49,254千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
自己資本比率(%)	60.7	71.6	73.5	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	77.6	98.1	134.6	100.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	38.1	265.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注)各指標はいずれも個別ベースの財務数値を用いて、次の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
 2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を配当として実施することを目指すとともに、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績及びその時点での経営状況、株主の皆様への還元について検討した結果、1株につき2.5円(普通配当1.5円、平成27年2月1日の東京証券取引所市場第二部指定の記念配当1.0円)とする議案を定時株主総会に付議させていただく予定です。

なお、次期(平成28年9月期)の配当につきましては、中間配当金を見送らせていただくとともに、期末配当金につきましては平成28年9月期通期の業績見通しを適時開示する際に公表させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の経営成績、今後の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 今後の事業戦略及び出店政策

当社は、お客様に「いいものを安く」提供し、高品質な商品を適正価格で販売するという設立以来の事業方針に基づき、今後も全社において小売事業を積極的に進めてまいります。既存業態及び新規業態の条件に見合う物件がない場合には出店は行わないため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化について

当社が取扱う商品は、消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、特に食料品の分野においては消費者の嗜好の変化のスピードが早まっており、消費者の需要動向にあった商品開発が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権管理について

当社は、取引先や小売加盟店に対しての売上債権や売上金の保全に努めますが、当該取引先または小売加盟店が経営不振等に陥った場合、当該取引先や小売加盟店から売上債権や売上金が回収できない場合が想定されます。また、直営店舗につきましては敷金・保証金等の保全に努めますが、当該店舗賃貸者等が経営不振に陥った場合、敷金・保証金等の回収ができない場合が想定され、それらの結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の取引先への依存度について

当社は、年間仕入総額の40.1%を株式会社ハギワラから仕入れております。株式会社ハギワラは、主要な協力工場のひとつであり、当社の2工場における生産を全て委託しております。

今後、同社との売買条件が変更になった場合、同社との契約更新が円滑に進まなかった場合等、何らかの理由で同社からの仕入につき支障が生じた場合には、当社の店舗運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定人物への依存

当事業の創始者であり推進者である代表取締役社長樽見茂は、設立以来、経営方針及び事業戦略の決定を行い、事業運営の中心としての役割を果たしております。同氏に対する依存度が高いため、何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 当社の管理体制について

当社が今後業容を拡大していく際、併せて内部管理体制も強化・充実させていく必要があります。しかし、当社の事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、その結果、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格の高騰に関するリスク

当社商品の主要原材料は、大豆などの農産物であり、また包材については石油製品を使用しており、その価格は市場の状況により変動いたします。今後、異常気象や原油価格の高騰等、予測困難な問題により原材料価格が上昇した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 食品衛生の安全管理について

当社の事業の多くは、「食品衛生法」の規制を受けており、監督官庁より営業許可を取得しております。当社では、食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施等により、安全な商品を顧客に提供するため衛生管理を徹底しております。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社において損害賠償の請求を受けたり、商品回収による損失及びその費用が発生したりするほか、当社のブランドイメージ低下による売上の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等の発生による影響について

当社は事業の特性上、売上高の基となる顧客数が天候及び気温に左右される傾向にあります。従って猛暑・厳冬等の異常気象が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、関東地方を中心に事業を展開しており、地震・洪水等の自然災害の発生による被害を被る可能性があります。その被害の程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。加えて、取引先の工場・倉庫・輸送手段等が被災し、商品供給に影響を受ける可能性があります。その被災の程度によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 労務関連のリスク

当社は、多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後の人口態様の変化により、適正な労働力を確保できない可能性があるほか、今後、社会保険、労働条件に係わる諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

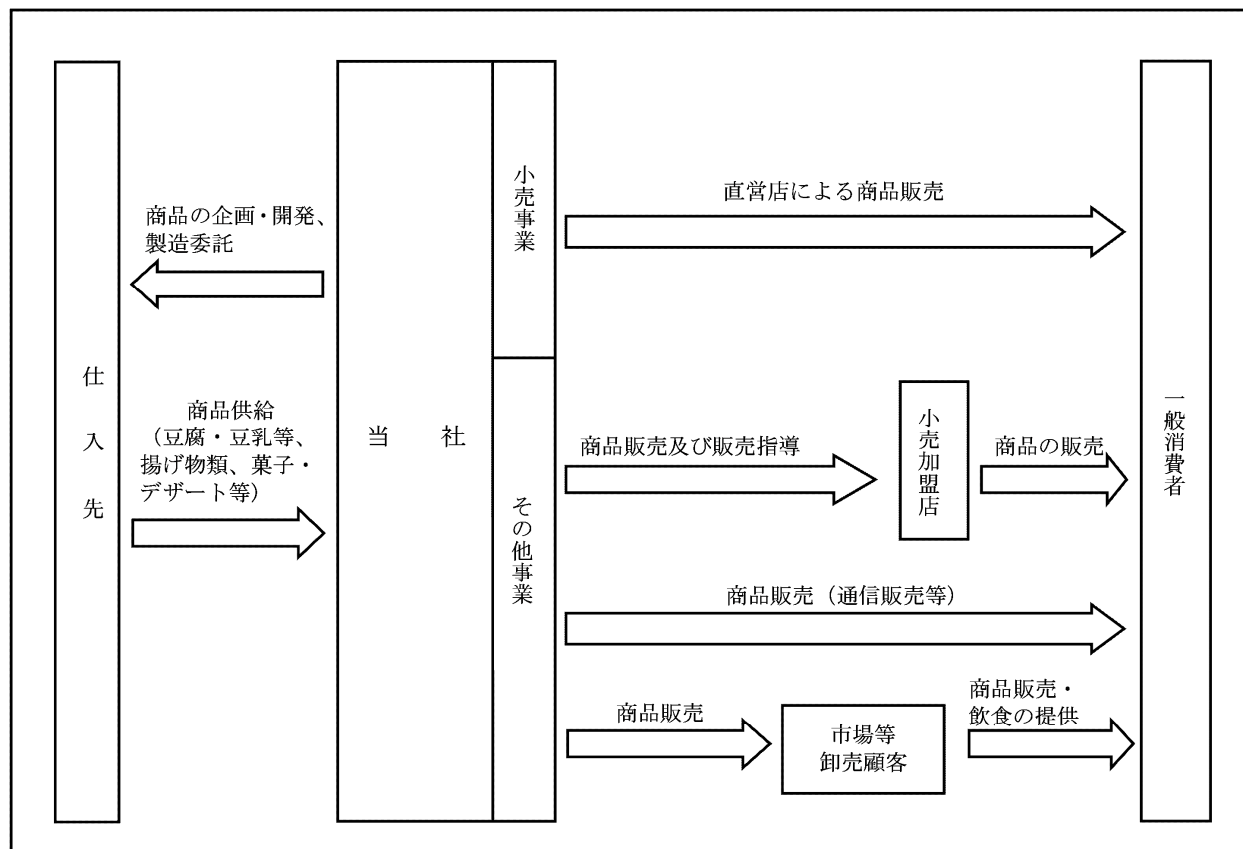
⑪ 情報リスクについて

当社は、店舗及び事務所等において、ネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。IT統制・IT業務管理規程等を設けて、厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流出及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に豆腐・豆乳等大豆加工食品及び関連商品の企画・開発・販売、小売加盟店に対する販売指導等を中心とした豆腐版SPAを行っております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「いいものを安く」消費者に提供することを企業コンセプトに豆腐・豆乳等大豆加工食品の企画・開発・販売を通して製造小売(豆腐版SPA)事業を推進しております。

また、製造小売(豆腐版SPA)事業を推進する上で重要な課題となる商品の企画・開発と販売力の強化を図ってまいります。そのため「いいものを安く」を主眼にした、消費者の健康に配慮した商品企画・開発力及び「三代目茂蔵」の店舗による販売力を両輪として当社のブランド力を強化し企業価値拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、拡大成長が見込まれる小売事業に経営資源を集中させることで収益の最大化に向けて邁進しております。従いまして、主要な経営指標といたしましては、本業の儲けを示す営業利益及びその効率性を示す営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の根幹は、「いいものを安く」消費者に提供し続けることにより、強固な収益基盤と成長を実現していくことです。そのために、①お客様に価値を感じて頂きながら適正な利益を確保するための販売チャネル(製造小売モデル)を拡大すること、②お客様のニーズに合った、またニーズを喚起出来る商品をたゆまなく開発していくこと、以上を中長期的な経営戦略における主要テーマとして注力し、小売店による販売チャネルを一層拡大することで、より幅広い購買者層に当社ブランドの認知度を向上させ、収益基盤をより強固なものとし、持続的な成長を実現し企業価値向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 小売事業モデルについて

当社は、製造小売(豆腐版SPA)事業に全ての経営資源を集中し商品力と販売力を両輪に事業拡大を推進しております。その際、商品力においては企画・開発に迅速に対応できる協力企業の拡大に取り組むと共に、販売力を強化するための人材の採用や教育の強化は重要な課題であると考えており全社を挙げて取り組んでまいります。

② 新商品開発

当社は大豆たんぱく質をテーマとした様々なカテゴリーの商品企画・開発をしておりますので、消費者に支持され、当社ブランド力を高める鮮度感のある新商品を開発していくことは、当社事業を拡大する上で重要な課題であると考えております。消費者の健康志向や安全・安心志向に適う高い品質のものをできるだけ安価に提供するべく商品企画・開発に鋭意取り組んでまいります。

③ コンプライアンス体制の強化

当社は社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制を整備強化しておりますが、当業界を取り巻く消費者の安全・安心志向がより高まる中、コンプライアンス体制をより強化していくことを特に注力すべき課題と考えております。そのために単なるコンプライアンス体制の整備強化に止まらず、ひとりひとりのコンプライアンスに対する意識をより高め、社会的責任を果たせるコンプライアンス体制を確立してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,791	470,782
売掛金	102,978	98,428
商品	40,248	41,489
貯蔵品	1,543	1,781
リース債権	11,382	9,208
前払費用	34,860	36,253
その他	4,086	6,916
貸倒引当金	△60	△40
流動資産合計	737,832	664,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	510,720	508,325
減価償却累計額	△357,912	△373,872
建物(純額)	152,807	134,453
構築物	66,480	59,768
減価償却累計額	△53,266	△48,440
構築物(純額)	13,214	11,327
機械及び装置	10,691	7,217
減価償却累計額	△10,261	△6,882
機械及び装置(純額)	429	335
車両運搬具	5,743	7,452
減価償却累計額	△5,148	△5,983
車両運搬具(純額)	594	1,469
工具、器具及び備品	208,274	208,921
減価償却累計額	△194,605	△199,333
工具、器具及び備品(純額)	13,668	9,587
土地	599,268	562,970
有形固定資産合計	779,982	720,143
無形固定資産		
ソフトウェア	1,479	24,324
電話加入権	439	439
無形固定資産合計	1,919	24,764
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,000
出資金	319	309
破産更生債権等	239	228
長期前払費用	4,808	2,434
敷金及び保証金	210,443	212,363
リース債権	44,989	35,780
その他	4,365	2,732
貸倒引当金	△261	△240
投資その他の資産合計	264,904	283,608
固定資産合計	1,046,807	1,028,516
資産合計	1,784,639	1,693,336

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,889	230,331
未払金	87,239	69,700
未払費用	45,624	46,986
未払法人税等	20,977	13,381
預り金	3,457	4,294
債務保証損失引当金	20,550	14,550
その他	658	1,165
流動負債合計	465,397	380,409
固定負債		
繰延税金負債	6,965	—
その他	600	700
固定負債合計	7,565	700
負債合計	472,962	381,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	120,340	120,340
その他資本剰余金	106	106
資本剰余金合計	120,446	120,446
利益剰余金		
利益準備金	3,609	8,584
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	222,749	218,323
利益剰余金合計	226,358	226,908
自己株式	△35,128	△35,128
株主資本合計	1,311,677	1,312,227
純資産合計	1,311,677	1,312,227
負債純資産合計	1,784,639	1,693,336

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	4,875,076	4,379,895
売上原価		
商品期首たな卸高	32,836	40,248
当期商品仕入高	3,446,332	3,116,280
合計	3,479,168	3,156,528
他勘定振替高	—	19
商品期末たな卸高	40,248	41,489
売上原価合計	3,438,920	3,115,018
売上総利益	1,436,155	1,264,876
販売費及び一般管理費	1,226,884	1,183,135
営業利益	209,270	81,741
営業外収益		
受取利息	730	234
償却債権取立益	360	360
受取補償金	—	143
その他	678	178
営業外収益合計	1,768	916
営業外費用		
租税公課	3,925	2,132
保険料	534	351
その他	657	238
営業外費用合計	5,117	2,722
経常利益	205,922	79,935
特別利益		
固定資産売却益	52	242
債務保証損失引当金戻入額	6,000	3,750
特別利益合計	6,052	3,992
特別損失		
固定資産売却損	15,051	14,726
固定資産除却損	8	1
店舗閉鎖損失	5,178	2,271
特別損失合計	20,237	16,999
税引前当期純利益	191,737	66,928
法人税、住民税及び事業税	33,689	23,585
法人税等調整額	—	△6,965
法人税等合計	33,689	16,620
当期純利益	158,048	50,307

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	120,340	—	120,340	—	104,402	104,402
当期変動額							
剰余金の配当					3,609	△39,700	△36,091
当期純利益						158,048	158,048
自己株式の取得							
自己株式の処分			106	106			
当期変動額合計	—	—	106	106	3,609	118,347	121,956
当期末残高	1,000,000	120,340	106	120,446	3,609	222,749	226,358

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	—	1,224,742	1,224,742
当期変動額			
剰余金の配当		△36,091	△36,091
当期純利益		158,048	158,048
自己株式の取得	△47,902	△47,902	△47,902
自己株式の処分	12,773	12,880	12,880
当期変動額合計	△35,128	86,934	86,934
当期末残高	△35,128	1,311,677	1,311,677

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	120,340	106	120,446	3,609	222,749	226,358
当期変動額							
剰余金の配当					4,975	△54,733	△49,758
当期純利益						50,307	50,307
自己株式の取得							
自己株式の処分							
当期変動額合計	—	—	—	—	4,975	△4,425	549
当期末残高	1,000,000	120,340	106	120,446	8,584	218,323	226,908

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△35,128	1,311,677	1,311,677
当期変動額			
剰余金の配当		△49,758	△49,758
当期純利益		50,307	50,307
自己株式の取得			
自己株式の処分			
当期変動額合計	—	549	549
当期末残高	△35,128	1,312,227	1,312,227

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	191,737	66,928
減価償却費及びその他の償却費	40,717	39,326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△380	△41
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△6,000
受取利息及び受取配当金	△730	△234
為替差損益(△は益)	△5	△4
固定資産売却損益(△は益)	14,998	14,483
固定資産除却損	8	1
店舗閉鎖損失	5,178	2,271
売上債権の増減額(△は増加)	15,641	4,552
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,656	△1,478
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,457	△56,557
未払金の増減額(△は減少)	864	△8,859
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,483	△8,781
その他	46	△3,204
小計	279,448	42,401
利息及び配当金の受取額	730	234
法人税等の支払額	△46,723	△29,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,455	13,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,535	△16,234
有形固定資産の売却による収入	19,328	23,513
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
無形固定資産の取得による支出	—	△24,316
敷金及び保証金の差入による支出	△19,055	△3,120
敷金及び保証金の回収による収入	2,800	1,200
リース債権の回収による収入	19,001	11,382
割賦債権の回収による収入	70,487	—
その他	△5,219	1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,807	△35,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19,085	—
自己株式の処分による収入	12,756	—
自己株式の取得による支出	△48,363	—
配当金の支払額	△35,461	△49,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,153	△49,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220,115	△72,009
現金及び現金同等物の期首残高	322,676	542,791
現金及び現金同等物の期末残高	542,791	470,782

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 7年～38年

工具、器具及び備品 3年～6年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの償却期間については社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(配送費の計上区分の変更)

物流センターから直営店舗への商品の配送費については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法へ変更いたしました。

製造小売事業を営む当社は、商品の企画・開発・販売に経営資源を集中すべく、平成23年10月より、従来自社で行っていた製造活動を外部の協力企業に委託し、生産体制の再構築を図ってまいりましたが、今般、協力企業からの商品の供給体制が確立しつつある状況を踏まえ、当該配送費に係る会計処理を見直した結果、直営店舗に商品を納入するまでを仕入活動として捉え、当該配送費を仕入れの付随費用として売上原価で処理することが、当社の実態を経営成績により適切に表示するものと判断いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。なお、当社の取扱う商品は鮮度感が求められる日配品が主であるため、店舗に残る在庫金額は僅少であり、今回の変更が店舗在庫に与える影響は極めて軽微であるため、配送費の在庫への配賦は行っておりません。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上原価は325,696千円増加し、売上総利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、前事業年度の期首の純資産に反映される累積的影響額はないため、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた380千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
土地	373,000千円	373,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
債務保証	20,550千円	14,550千円

※2. 有形固定資産には以下の遊休固定資産が含まれております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
土地	53,573千円	17,276千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
販売費及び一般管理費	—	19千円
計	—	19

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.7%、当事業年度81.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.3%、当事業年度18.6%であります。

販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
雑給	351,528千円	369,862千円
地代家賃	364,325	352,669
減価償却費	19,181	21,307

(注) 「5. 財務諸表等(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度より配送費の計上方法を変更しております。前事業年度については、遡及適用後の数値となっております。

※3. 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	52千円	242千円

※4. 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
土地	15,051千円	14,726千円

※5. 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	8千円	1千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	144,366	14,292,234	—	14,436,600
合計	144,366	14,292,234	—	14,436,600
自己株式				
普通株式(注)2.3.	—	300,000	80,000	220,000
合計	—	300,000	80,000	220,000

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,292,234株は、平成26年4月1日付で行った1株を100株とする株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少80,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	36,091	250	平成25年9月30日	平成25年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	49,758	利益剰余金	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月19日

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,436,600	—	—	14,436,600
合計	14,436,600	—	—	14,436,600
自己株式				
普通株式	220,000	—	—	220,000
合計	220,000	—	—	220,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	49,758	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,541	利益剰余金	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	542,791千円	470,782千円
現金及び現金同等物	542,791	470,782

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「三代目茂蔵」直営店による小売事業を中心に事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「小売事業」及び「その他事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、「その他事業」は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,329,332	545,744	4,875,076	—	4,875,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,329,332	545,744	4,875,076	—	4,875,076
セグメント利益	311,171	66,271	377,443	△168,172	209,270
セグメント資産	960,549	224,209	1,184,759	599,880	1,784,639
その他の項目					
減価償却費	31,161	3,795	34,957	1,936	36,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,106	—	13,106	263	13,369

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,918,928	460,967	4,379,895	—	4,379,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,918,928	460,967	4,379,895	—	4,379,895
セグメント利益	191,427	50,567	241,995	△160,254	81,741
セグメント資産	955,595	205,459	1,161,055	532,281	1,693,336
その他の項目					
減価償却費	31,826	3,314	35,140	2,219	37,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,661	—	32,661	4,717	37,379

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	92.26円	1株当たり純資産額	92.30円
1株当たり当期純利益金額	11.02円	1株当たり当期純利益金額	3.54円

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式を100株とする単元株制度を採用しております。そのため、前事業年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益金額(千円)	158,048	50,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	158,048	50,307
期中平均株式数(株)	14,341,704	14,216,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年12月22日付予定)

・新任取締役候補

取締役 永田 淳一

(注) 永田 淳一氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。